

# 由利本荘市の財務書類

—平成26（2014）年度—

平成28年3月

由利本荘市

# 目 次

## I 地方公会計制度について

- 1 財務書類の整備について . . . . . 1
- 2 財務書類4表について . . . . . 1
- 3 財務書類4表の作成基準について . . . . . 3

## II 由利本荘市の普通会計財務書類

- 1 貸借対照表 . . . . . 6
- 2 行政コスト計算書 . . . . . 15
- 3 純資産変動計算書 . . . . . 20
- 4 資金収支計算書 . . . . . 23

## III 由利本荘市全体の財務書類

- 1 市全体の財務書類 . . . . . 28
- 2 市全体の範囲及び連結の基準 . . . . . 28
- 3 市全体の財務書類（前年度比較） . . . . . 29

## IV 連結財務書類

- 1 連結財務書類 . . . . . 36
- 2 連結の範囲及び連結の基準 . . . . . 36
- 3 連結財務書類（前年度比較） . . . . . 37
- 4 連結財務書類の分析（普通会計との比較） . . . . . 43

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

# I 地方公会計制度について

## 1 財務書類の整備について

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方公共団体において地方公会計制度の整備を促進することが要請されました。本市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）で示された2つのモデル（「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し公表を行っています。2つのモデルの相違点は、基本的に「基準モデル」では、貸借対照表を作成するにあたってすべての資産を公正評価して固定資産台帳を作成しますが、「総務省方式改訂モデル」では、当面の間、固定資産台帳によらず、決算統計データ等を活用して作成できるとされており、段階的に公価評価の対象を広げ、固定資産台帳もあわせて整備していくことになります。

## 2 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことを指しています。これまでの「単式簿記」、「現金主義」の歳入歳出決算書とは異なり、「複式簿記」、「発生主義」の考えに基づく財務書類です。単年度の歳入歳出決算書では把握が困難な建物の価値や、地方債の償還金、各引当金など将来の負担を算出しています。

### （1）貸借対照表

貸借対照表は、左側に行政サービスを提供するために保有している資産（借方）と、右側にその資産を形成するための財源となった負債・純資産（貸方）で構成されています。これによって、どのくらい資産があり、将来への負担である地方債などの負債がどのくらいあるかを読み取ることができます。

### （2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させたものです。また、縦に見ることで性質別の構成比率を、横に見ることで目的別の構成比率を見ることができます。

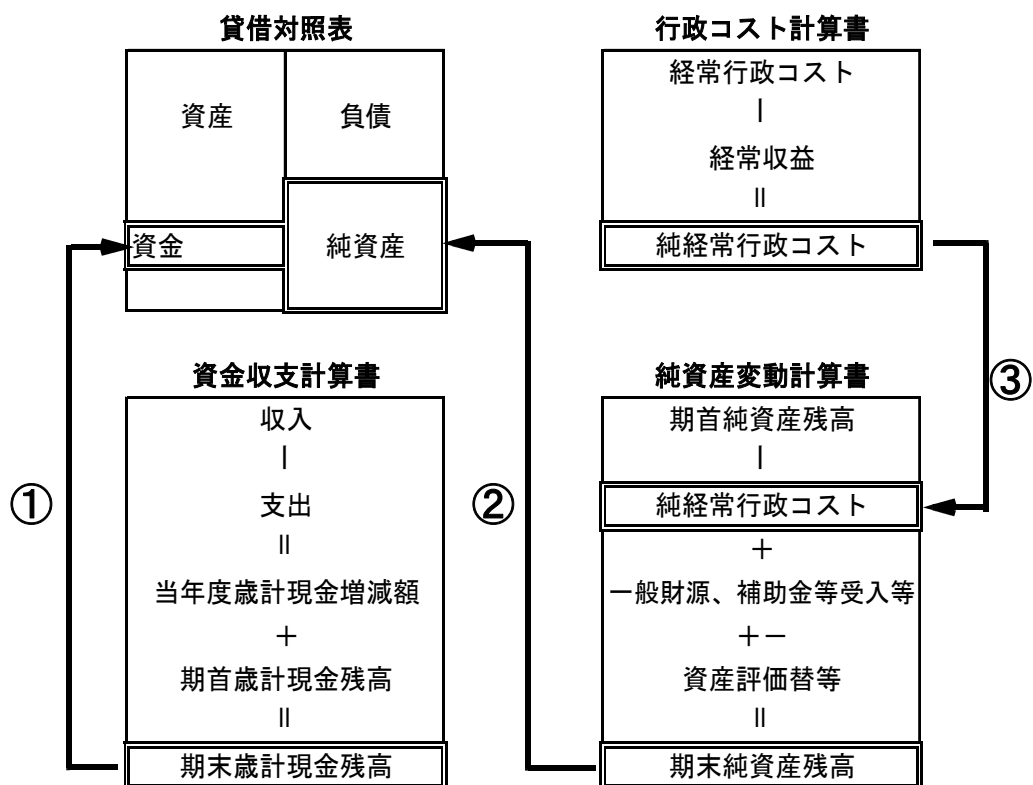
### （3）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている金額が1年間でどのように変動したか表しています。

### （4）資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の収支を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに分けて表示しています。

(5) 財務書類4表の関係



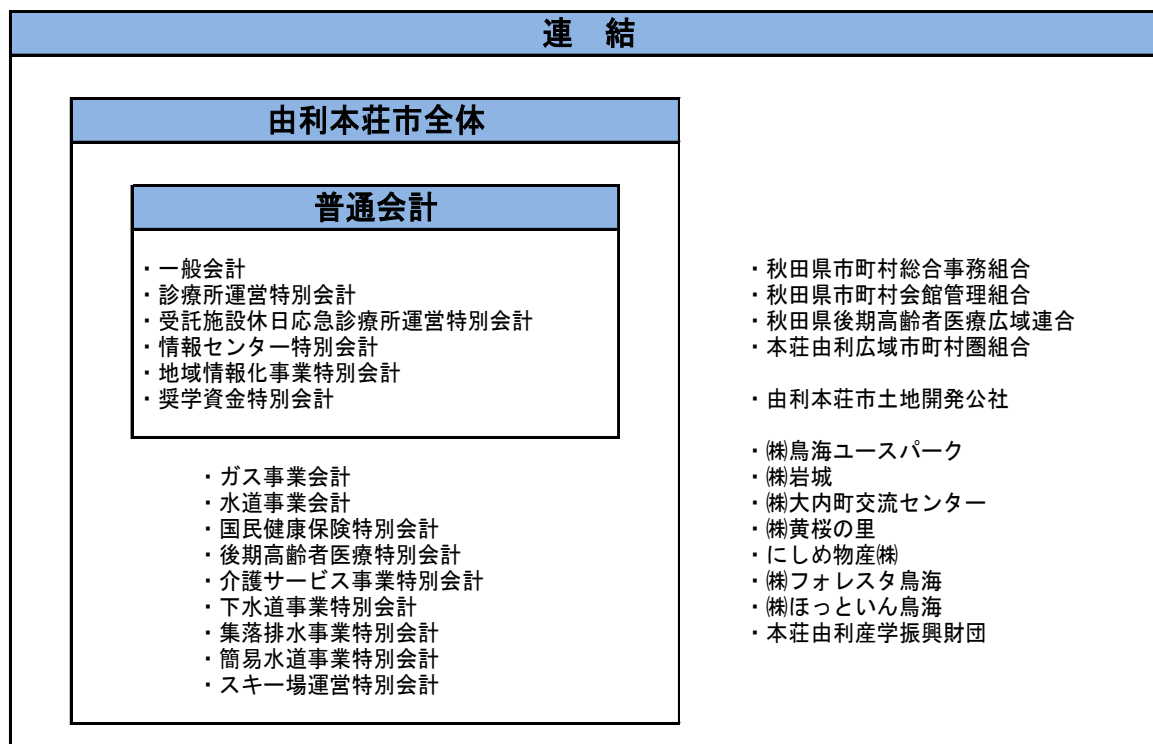
- ① 貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。貸借対照表では現金の残高を表していますが、資金収支計算書では期末歳計現金残高となるまでの過程を表しています。
- ② 貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。期首純資産残高からどのような過程で期末純資産残高となったかを表しています。
- ③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、経常行政コストから経常利益を差し引いたもので、純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

### 3 財務書類4表の作成基準について

#### (1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

#### (2) 対象会計の範囲



#### (3) 対象年度

この財務書類の対象は平成26年度で、平成27年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### (4) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っております。平成26年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

#### (5) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却決定としたものを対象としています。また、売却可能額の算定は固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

#### (6) 債権回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び貸付金・・・100万円以上の長期延滞債権及び貸付金については、個別に回収可能性を評価し、100万円未満のものについては、過去の不納欠損実績率により回収不能

見込額を計上しています。

未収金・・・過去の不納欠損実績率により回収不能額を計上しています。

**(7) 退職手当引当金の計上方法**

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

## **【普通会計の財務書類】**

## II 由利本荘市の普通会計財務書類

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の説明

	用語	説明
資産の部	有形固定資産	公共サービスを提供する資産で、目的別に資産を分類しています。
	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産で、財務書類作成にあたっては、普通財産のうち売却決定したものを対象としています。
	投資及び出資金	債権、株式並びに各団体、公社、第三セクター等への出資金、貸付金、出捐金等です。
	投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価の差額を計上します。
	基金等	特定目的基金、定額運用基金、退職手当組合積立金が分類されます。なお、財政調整基金、減債基金は現金預金として分類します。
	長期延滞債権	収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上します。回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額等の実績を基に算定した額を計上します。
	未収金	収入未済額のうち調定年度が当該年度のものを計上します。回収不能見込額は長期延滞債権と同様に算定し計上します。
負債の部	地方債	地方債のうち翌々年度以降の償還額を計上します。
	長期未払金	「物件の購入等」としての債務負担行為のうち翌年度に支出する額を控除した額を計上します。
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上します。地方公共団体健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた数値を基に計上します。
	翌年度償還予定地方債	翌年度の元利償還予定額は1年以内に返済期限が到来する負債であるため、流動負債として計上します。
	未払金	債務負担行為のうち翌年度に支出する額を計上します。
	賞与引当金	翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのため12月から3月までの4ヶ月分は当年度の負担相当額となるためです。
純資産の部	公共資産等整備国県補助金等	「有形固定資産」を取得する際に、その財源として国県から受けた補助金（減価償却を除いた額）を計上しています。
	公共資産等整備一般財源等	「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額を計上しています。有形固定資産等を取得する際に投じられた一般財源が計上されます。
	その他一般財源等	「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額を計上しています。
	資産評価差額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。



普通会計の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	64,611,191
①生活インフラ・国土保全	103,711,105	(2) 長期未払金	
②教育	44,733,790	①物件の購入等	0
③福祉	5,580,853	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,840,170	③その他	0
⑤産業振興	34,736,553	長期未払金計	0
⑥消防	7,109,169	(3) 退職手当引当金	7,408,271
⑦総務	21,758,146	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	224,469,786	固定負債合計	72,019,462
(2) 売却可能資産	315,941		
公共資産合計	224,785,727		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,853,303
①投資及び出資金	1,187,471	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 248,247	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	939,224	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	769,900	(5) 賞与引当金	364,812
(3) 基金等		流動負債合計	6,218,115
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,135,017	<b>負債合計</b>	<b>78,237,577</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	357,285		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,492,302		
(4) 長期延滞債権	496,244	<b>【純資産の部】</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 171,578	1 公共資産等整備国県補助金等	52,389,851
投資等合計	9,526,092	2 公共資産等整備一般財源等	134,957,518
		3 その他一般財源等	△ 25,704,465
		4 資産評価差額	47,350
		<b>純資産合計</b>	<b>161,690,254</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,840,029		
②減債基金	22,794		
③歳計現金	2,667,628		
現金預金計	5,530,451		
(2) 未収金			
①地方税	115,103		
②その他	22,201		
③回収不能見込額	△ 51,743		
未収金計	85,561		
流動資産合計	5,616,012		
<b>資産合計</b>	<b>239,927,831</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>239,927,831</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,441,126	千円
②教育	125,981	千円
③福祉	1,306,891	千円
④環境衛生	761,550	千円
⑤産業振興	6,984,087	千円
⑥消防	6,348	千円
⑦総務	211,237	千円
計	11,837,220	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,525,178	千円
②地方債	2,888,739	千円
③一般財源等	5,423,303	千円
計	11,837,220	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,387	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	737,300	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち53,661,754千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	117,397,003	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	70,464,494	千円	
債務負担行為支出予定額	63,516	千円	63,516
公営事業地方債負担見込額	38,902,163	千円	38,902,163
一部事務組合等地方債負担見込額	486,828	千円	486,828
退職手当負担見込額	7,480,002	千円	7,480,002
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	86,500,516	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,200,265	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,093,525	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	77,206,726	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	30,896,487	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は43,725,865千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は201,950,692千円です。

## 【有形固定資産】

- ① 有形固定資産については、昭和44年度からの決算統計の普通建設事業費の累計額によって算出し、用地取得費以外の部分について減価償却を行っています。決算統計上の区分と貸借対照表上の科目の区分は次の表（別表1）のとおりです。

（別表1）貸借対照表と決算統計の対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

- ② 減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は次の表（別表2）のとおりです。また、減価償却は取得の翌年度から行います。これは、有形固定資産の引き渡しを年度末に受け供用開始するのが翌年度から行われることが多いという考えに基づくものです。

（別表2）耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育園	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	26,323,224	137,258,073	59,870,192	2,909,343	77,387,881	103,711,105	0
道路	8,743,072	72,973,888	30,986,023	1,502,496	41,987,865	50,730,937	
橋りょう	568,074	6,875,741	1,796,274	114,482	5,079,467	5,647,541	
河川	471,552	4,263,749	1,824,609	87,015	2,439,140	2,910,692	
砂防	0	3,034	695	60	2,339	2,339	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	39	961	700	20	261	300	
都市計画	14,190,916	40,273,499	18,827,153	894,463	21,446,346	35,637,262	0
街路	4,802,537	9,909,077	1,652,529	206,230	8,256,548	13,059,085	
都市下水道	162,914	4,891,710	4,795,064	62,188	96,646	259,560	
区画整理	7,245,257	14,805,981	7,974,159	365,390	6,831,822	14,077,079	
公園	1,980,208	10,666,731	4,405,401	260,655	6,261,330	8,241,538	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	2,097,718	12,240,887	5,913,484	298,957	6,327,403	8,425,121	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	251,853	626,314	521,254	11,850	105,060	356,913	
教育	4,122,223	62,960,199	22,348,632	1,219,253	40,611,567	44,733,790	0
小学校	996,989	23,012,817	8,094,008	459,886	14,918,809	15,915,798	
中学校	1,303,165	21,957,358	7,673,386	404,783	14,283,972	15,587,137	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	2,874	327,650	182,623	6,553	145,027	147,901	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	884,024	6,344,342	2,607,027	124,032	3,737,315	4,621,339	
その他	935,171	11,318,032	3,791,588	223,999	7,526,444	8,461,615	
福祉	2,248,775	11,650,719	8,318,641	387,204	3,332,078	5,580,853	0
保育園	221,859	2,116,662	1,354,714	59,260	761,948	983,807	
その他	2,026,916	9,534,057	6,963,927	327,944	2,570,130	4,597,046	
環境衛生	411,894	12,472,370	6,044,094	353,785	6,428,276	6,840,170	0
清掃	87,123	8,421,825	3,179,785	230,059	5,242,040	5,329,163	0
ごみ処理	79,076	7,407,130	2,650,227	190,054	4,756,903	4,835,979	
し尿処理	1,876	26,022	12,087	1,042	13,935	15,811	
その他	6,171	988,673	517,471	38,963	471,202	477,373	
保健衛生	56,216	1,486,471	909,559	53,205	576,912	633,128	
その他	268,555	2,564,074	1,954,750	70,521	609,324	877,879	
産業振興	5,695,942	109,925,511	80,884,900	2,699,371	29,040,611	34,736,553	0
労働	121,440	694,080	600,994	10,331	93,086	214,526	
農林水産業	3,770,795	98,911,171	73,023,705	2,338,577	25,887,466	29,658,261	0
造林	437,603	9,746,959	7,680,699	198,042	2,066,260	2,503,863	
林道	388,095	9,852,473	4,500,221	205,260	5,352,252	5,740,347	
治山	9,608	340,322	170,705	8,840	169,617	179,225	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	181,988	10,400,391	3,508,752	205,271	6,891,639	7,073,627	
農業農村整備	1,738,372	42,426,506	37,508,750	973,610	4,917,756	6,656,128	
海岸保全	957	24,192	18,538	806	5,654	6,611	
その他	1,014,172	26,120,328	19,636,040	746,748	6,484,288	7,498,460	
商工	1,803,707	10,320,260	7,260,201	350,463	3,060,059	4,863,766	0
国立公園等	5,380	39,972	36,304	1,354	3,668	9,048	
観光	1,180,845	7,320,179	5,145,178	270,525	2,175,001	3,355,846	
その他	617,482	2,960,109	2,078,719	78,584	881,390	1,498,872	
消防(警察)	1,425,755	11,503,047	5,819,633	291,341	5,683,414	7,109,169	0
庁舎	126,996	2,852,509	270,729	11,602	2,581,780	2,708,776	
その他	1,298,759	8,650,538	5,548,904	279,739	3,101,634	4,400,393	
総務	3,498,052	36,924,694	18,664,600	1,129,148	18,260,094	21,758,146	0
庁舎等	404,587	7,626,464	2,698,523	143,101	4,927,941	5,332,528	
その他	3,093,465	29,298,230	15,966,077	986,047	13,332,153	16,425,618	
合計	43,725,865	382,694,613	201,950,692	8,989,445	180,743,921	224,469,786	0

(2) 貸借対照表の概要

貸借対照表 (対前年度比較)	平成25年度		平成26年度		比較増減	
		構成比		構成比	増減額	増減率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
資産の部						
1. 公共資産	222,599,654	93.5	<b>224,785,727</b>	<b>93.7</b>	2,186,073	1.0
(1) 有形固定資産	222,309,593	93.4	<b>224,469,786</b>	<b>93.6</b>	2,160,193	1.0
(2) 売却可能資産	290,061	0.1	<b>315,941</b>	<b>0.1</b>	25,880	8.9
2. 投資等	8,292,057	3.4	<b>9,526,092</b>	<b>4.0</b>	1,234,035	14.9
(1) 投資及び出資金	960,530	0.4	<b>939,224</b>	<b>0.4</b>	△ 21,306	△ 2.2
(2) 貸付金	661,882	0.3	<b>769,900</b>	<b>0.3</b>	108,018	16.3
(3) 基金等	6,290,197	2.6	<b>7,492,302</b>	<b>3.2</b>	1,202,105	19.1
(4) 長期延滞債権	593,755	0.2	<b>496,244</b>	<b>0.2</b>	△ 97,511	△ 16.4
(5) 回収不能見込額	△ 214,307	△ 0.1	<b>△ 171,578</b>	<b>△ 0.1</b>	42,729	△ 19.9
3. 流動資産	7,029,996	2.9	<b>5,616,012</b>	<b>2.3</b>	△ 1,413,984	△ 20.1
(1) 現金預金	6,932,326	2.9	<b>5,530,451</b>	<b>2.3</b>	△ 1,401,875	△ 20.2
(2) 未収金	97,670	0.0	<b>85,561</b>	<b>0.0</b>	△ 12,109	△ 12.4
資産合計	237,921,707	99.8	<b>239,927,831</b>	<b>100.0</b>	2,006,124	0.8
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	71,505,479	30.0	<b>72,019,462</b>	<b>30.0</b>	513,983	0.7
(1) 地方債	63,150,711	26.5	<b>64,611,191</b>	<b>26.9</b>	1,460,480	2.3
(2) 退職手当引当金	8,354,768	3.5	<b>7,408,271</b>	<b>3.1</b>	△ 946,497	△ 11.3
2. 流動負債	6,540,052	2.7	<b>6,218,115</b>	<b>2.6</b>	△ 321,937	△ 4.9
(1) 翌年度償還予定地方債	6,183,324	2.6	<b>5,853,303</b>	<b>2.4</b>	△ 330,021	△ 5.3
(2) 賞与引当金	356,728	0.1	<b>364,812</b>	<b>0.2</b>	8,084	2.3
負債合計	78,045,531	32.7	<b>78,237,577</b>	<b>32.6</b>	192,046	0.2
純資産合計	159,876,176	67.1	<b>161,690,254</b>	<b>67.4</b>	1,814,078	1.1
負債及び純資産合計	237,921,707	99.8	<b>239,927,831</b>	<b>100.0</b>	2,006,124	0.8

資産の部、公共資産の有形固定資産では、消防庁舎建設や本荘清掃センター整備等の追加投資が26年度の減価償却を上回ったため21億6,019万3千円の増となっています。

投資等の投資及び出資金の増減は、投資先の純資産の状況により投資評価額が変動したものです。基金等では、公共施設等維持補修基金11億7,752万円皆増、庁舎建設基金1億円皆増、合併市町振興基金2億401万4千円増、地域雇用創出推進基金2億5,046万9千円増、地域の元氣臨時交付金基金5億1,915万5千円皆減等により、12億210万5千円の増となっています。

流動資産の現金預金では、減債基金15億3,906万8千円減等により、14億187万5千円の減となっています。

負債の部は、地方債が主なものですが、地方債は平成27年度償還予定額を流動負債に、平成28年度以降の償還予定額を固定負債に分けて計上しています。これらを合わせた額が地方債残高となり、11億3,045万9千円の増となっています。

資産から負債を差し引いた純資産合計は、18億1,407万8千円の増となっています。

## 【資産の部】

### ① 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産で構成され、2,247億8,572万7千円、資産の93.7%を占めています。

有形固定資産のうち、道路・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」が1,037億1,110万5千円（有形固定資産構成比46.2%）、農業施設・観光施設などの「産業振興」が、347億3,655万3千円（有形固定資産構成比15.5%）、学校・文化体育施設などの「教育」が447億3,379万円（有形固定資産構成比19.9%）となっています。

売却可能資産は、市の普通財産のうち、売却決定したものを対象としており、3億1,594万1千円となっています。

### ② 投資等

投資等は、各団体や第三セクターへの出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などで構成され、95億2,609万2千円となっています。

「投資及び出資金」は、9億3,922万4千円で、第三セクター等を通じて行政サービスの提供に活用されています。このうち第三セクター等への出資金は、2億8,052万3千円（構成比29.9%）となっています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金、奨学資金貸付金など7億6,990万円が計上されています。

「基金」は、74億9,230万2千円で、その他特定目的基金として合併市町振興基金40億4,763万9千円、地域雇用創出推進基金12億6,473万8千円、公共施設等維持補修基金11億7,752万円などで71億3,501万7千円（構成比95.2%）、その他定額運用基金として特別導入事業基金9,728万5千円、畜産振興基金2億円などで3億5,728万5千円（構成比4.8%）となっています。

「長期延滞債権」は収入未済額のうち調定年度が前年度以前のもので4億9,624万4千円となっています。

「回収不能見込額」は、1億7,157万8千円、長期延滞債権の34.6%となっています。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損実績に基づき算出しています。

### ③ 流動資産

「現金預金」は、財政調整基金28億4,002万9千円、減債基金2,279万4千円、歳計現金26億6,762万8千円が計上されています。

「未収金」は、市税が1億1,510万3千円、使用料や負担金等、市税以外が2,220万1千円となっており、それらの回収不能見込額として5,174万3千円を計上しています。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損実績に基づき算出しています。

## 【負債の部】

### ① 固定負債

「地方債」は、翌々年度（平成28年度）以降に償還する地方債で、646億1,119万1千円となっています。

「退職手当引当金」は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額を計上しており、74億827万1千円となっています。

② 流動負債

「翌年度償還予定地方債」は1年以内に償還の行われる地方債が58億5,330万3千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当のうち、平成26年度の負担相当額(4ヶ月分)で3億6,481万2千円となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

「有形固定資産」を取得する財源として、国・県から受けた補助金が523億8,985万1千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源として、国・県から受けた補助金と地方債を除いた額が1,349億5,751万8千円となっています。

③ その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額で、将来自由に財源として使用できるもので、マイナス257億446万5千円となっています。

これは翌年度以降に自由に使える財源が既に拘束されていることを表しており、具体的には、資産を形成しない負債(退職手当引当金や臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債)について、将来の、税収などの一般財源等で賄わなければならないためであり、通常その一般財源はマイナスとして表示されます。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

④ 資産評価差額

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

(3) 貸借対照表を用いた指標分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債による整備割合を見ることによって、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	増減額
(A) 公共資産	222,599,654	<b>224,785,727</b>	2,186,073
(B) 純資産合計	159,876,176	<b>161,690,254</b>	1,814,078
(C) 地方債 (翌年度償還予定額を含む)	69,334,035	<b>70,464,494</b>	1,130,459
(B)/(A) これまでの世代による負担比率	71.8%	<b>71.9%</b>	0.1%
(C)/(A) 将来世代による負担比率	31.1%	<b>31.3%</b>	0.2%

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合を見ることで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、社会資本整備の状況を把握することができます。

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	増減額
(A) 歳入総額	53,410,329	<b>58,618,644</b>	5,208,315
(B) 資産合計	237,921,707	<b>239,927,831</b>	2,006,124
(B)/(A) 歳入額対資産比率	4.45年分	<b>4.09年分</b>	△ 0.36年分

※歳入総額は決算統計の歳入決算額です。

③ 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産額 - 土地) + 減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率 (%)		
				平成25年度	平成26年度	増減
生活インフラ・国土保全	103,711,105	26,323,224	59,870,192	41.9	<b>43.6</b>	1.7
教育	44,733,790	4,122,223	22,348,632	34.7	<b>35.5</b>	0.8
福祉	5,580,853	2,248,775	8,318,641	68.2	<b>71.4</b>	3.2
環境衛生	6,840,170	411,894	6,044,094	54.7	<b>48.5</b>	△ 6.2
産業振興	34,736,553	5,695,942	80,884,900	71.4	<b>73.6</b>	2.2
消防	7,109,169	1,425,755	5,819,633	71.9	<b>50.6</b>	△ 21.3
総務	21,758,146	3,498,052	18,664,600	48.5	<b>50.5</b>	2.0
有形固定資産合計	224,469,786	43,725,865	201,950,692	51.8	<b>52.8</b>	1.0

④ 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりにすると、資産は294万8千円、負債が96万1千円、純資産が198万7千円となっています。

市民一人あたりの貸借対照表 (単位：千円)

資産の部	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率 (%)
1 公共資産	2,694	<b>2,762</b>	68	2.5
2 投資等	100	<b>117</b>	17	17.0
3 流動資産	85	<b>69</b>	△ 16	△ 18.8
資産合計	2,879	<b>2,948</b>	69	2.4
負債の部				
1 固定負債	865	<b>885</b>	20	2.3
2 流動負債	79	<b>76</b>	△ 3	△ 3.8
負債合計	944	<b>961</b>	17	1.8
純資産の部				
純資産合計	1,935	<b>1,987</b>	52	2.7
負債及び純資産合計	2,879	<b>2,948</b>	69	2.4

(平成27年3月31日現在住民基本台帳人口：81,399人)



## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の説明

用語		説明																				
経常行政コスト		<p>行政コスト計算書と決算統計の科目の対応関係は次の表のとおりです。</p> <p>(別表) 行政コスト計算書と決算統計の科目対応関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政コスト計算書上の科目</th> <th>決算統計上の区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>その他行政コスト</td> <td>諸支出金、公債費のうち物件費</td> </tr> </tbody> </table>	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費	議会	議会費	その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費
	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分																				
	生活インフラ・国土保全	土木費																				
	教育	教育費																				
	福祉	民生費																				
	環境衛生	衛生費																				
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																				
	消防	消防費																				
	総務	総務費																				
議会	議会費																					
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費																					
退職手当引当金繰入等	当年度1年間、職員が勤務することで新たに発生した退職手当を計上します。																					
賞与引当金繰入額	貸借対照表で計上した額と同額を計上します。当該年度に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当分(4ヶ月分)をコストとして計上します。																					
減価償却費	有形固定資産の当年度の減価償却費を計上します。(貸借対照表で説明)																					
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上します。																					
他会計等への支出額	他会計への繰出金等を計上します。																					
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業のうち、他団体が市からの補助金を財源にして公共資産を整備した場合に計上します。																					
支払利息	地方債及び一時借入金に対する支払利息を計上します。																					
回収不能見込計上額	当年度末における回収不能見込額から前年度末における回収不能見込額を除き、当年度に実際に不納欠損となった額を加算した額を計上します。																					
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	直接の受益者負担となる額です。																				

普通会計の行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,198,165	14.9%	282,852	921,101	809,579	486,495	645,976	1,070,986	1,737,011	244,165			0
(2)退職手当引当金繰入等	155,673	0.4%	7,754	24,235	21,835	13,389	17,360	28,551	41,245	1,304			0
(3)賞与引当金繰入額	364,812	0.9%	16,882	54,113	47,487	28,759	37,904	63,159	102,103	14,405			0
小計	6,718,650	16.2%	307,488	999,449	878,901	528,643	701,240	1,162,696	1,880,359	259,874			0
2 (1)物件費	6,348,109	15.2%	386,985	1,749,846	388,378	1,148,375	789,015	199,262	1,670,443	15,647			158
(2)維持補修費	1,238,513	3.0%	990,552	88,555	13,381	9,947	72,719	10,607	52,752	0			0
(3)減価償却費	8,989,445	21.5%	2,909,343	1,219,253	387,204	353,785	2,699,371	291,341	1,129,148				0
小計	16,576,067	39.7%	4,286,880	3,057,654	788,963	1,512,107	3,561,105	501,210	2,852,343	15,647			158
3 (1)社会保障給付	7,486,984	18.0%		52,017	7,431,239	3,728							0
(2)補助金等	3,139,754	7.5%	86,691	143,298	792,476	597,091	904,035	72,501	542,982	680			0
(3)他会計等への支出額	6,088,927	14.6%	1,385,313	0	3,158,216	417,519	1,127,879	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	795,702	1.9%	70,550	0	143,961	23,798	529,249	3,514	24,630				0
小計	17,511,367	42.0%	1,542,554	195,315	11,525,892	1,042,136	2,561,163	76,015	567,612	680			0
4 (1)支払利息	771,232	1.9%									771,232		0
(2)回収不能見込計上額	60,095	0.1%										60,095	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	831,327	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	771,232	60,095	0
経常行政コスト a	41,637,411		6,136,922	4,252,418	13,193,756	3,082,886	6,823,508	1,739,921	5,300,314	276,201	771,232	60,095	158
(構成比率)			14.7%	10.2%	31.7%	7.4%	16.4%	4.2%	12.7%	0.7%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,134,350		56,775	51,092	93,892	394,307	32,437	1,624	352,479	0	0		0	151,744
2 分担金・負担金・寄附金 c	506,231		0	4,536	466,257	10,745	11,814	0	12,693	0	0		0	186
経常収益合計 (b+c) d	1,640,581		56,775	55,628	560,149	405,052	44,251	1,624	365,172	0	0		0	151,930
d/a	3.94%		0.9%	1.3%	4.2%	13.1%	0.6%	0.1%	6.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	39,996,830		6,080,147	4,196,790	12,633,607	2,677,834	6,779,257	1,738,297	4,935,142	276,201	771,232	60,095	158	△ 151,930

(2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成25年度		平成26年度		比較増減	
	（千円）	構成比（％）	（千円）	構成比（％）	増減額（千円）	増減率（％）
経常行政コスト	40,915,779	100.2	41,637,411	100.0	721,632	1.8
1. 人にかかるコスト	7,410,131	18.1	6,718,650	16.2	△ 691,481	△ 9.3
（1）人件費	6,197,172	15.1	6,198,165	14.9	993	0.0
（2）退職手当引当金繰入	856,231	2.1	155,673	0.4	△ 700,558	△ 81.8
（3）賞与引当金繰入	356,728	0.9	364,812	0.9	8,084	2.3
2. 物にかかるコスト	16,582,819	40.7	16,576,067	39.8	△ 6,752	0.0
（1）物件費	6,329,910	15.6	6,348,109	15.2	18,199	0.3
（2）維持修繕費	1,265,654	3.1	1,238,513	3.0	△ 27,141	△ 2.1
（3）減価償却費	8,987,255	22.0	8,989,445	21.6	2,190	0.0
3. 移転支的的なコスト	15,938,039	39.0	17,511,367	42.0	1,573,328	9.9
（1）社会保障給付	6,871,269	16.8	7,486,984	18.0	615,715	9.0
（2）補助金等	3,133,000	7.7	3,139,754	7.5	6,754	0.2
（3）他会計等への支出額	5,507,125	13.5	6,088,927	14.6	581,802	10.6
（4）他団体への公共資産整備補助金	426,645	1.0	795,702	1.9	369,057	86.5
4. その他のコスト（公債費利払等）	984,790	2.4	831,327	2.0	△ 153,463	△ 15.6
経常収益	2,040,136	100.0	1,640,581	100.0	△ 399,555	△ 19.6
使用料・手数料	1,281,923	62.8	1,134,350	69.1	△ 147,573	△ 11.5
分担金・負担金・寄付金	758,213	37.2	506,231	30.9	△ 251,982	△ 33.2
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	38,875,643		39,996,830		1,121,187	2.9

経常行政コストは、416億3,741万1千円で、経常収益は、16億4,058万1千円となっています。経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、399億9,683万円となっており、平成25年度より11億2,118万7千円の増となっています。

「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入の減少により6億9,148万1千円の減となっています。

「物にかかるコスト」は、災害等により被害を受けた建物等の臨時的な維持補修の減により「維持補修費」が減となったため、公共施設の解体事業などにより「物件費」は増となったものの、675万2千円の減となっています。

「移転支的的なコスト」は、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時給付金事業の実施による「社会保障給付」の増、下水道事業特別会計への繰出金、介護保険事業負担金の増等による「他会計等への支出額」の増、農業基盤整備促進事業による「他団体への公共資産整備補助金」の増等により、15億7,332万8千円の増となっています。

「その他のコスト」は、支払利息の減により、1億5,346万3千円の減となっています。

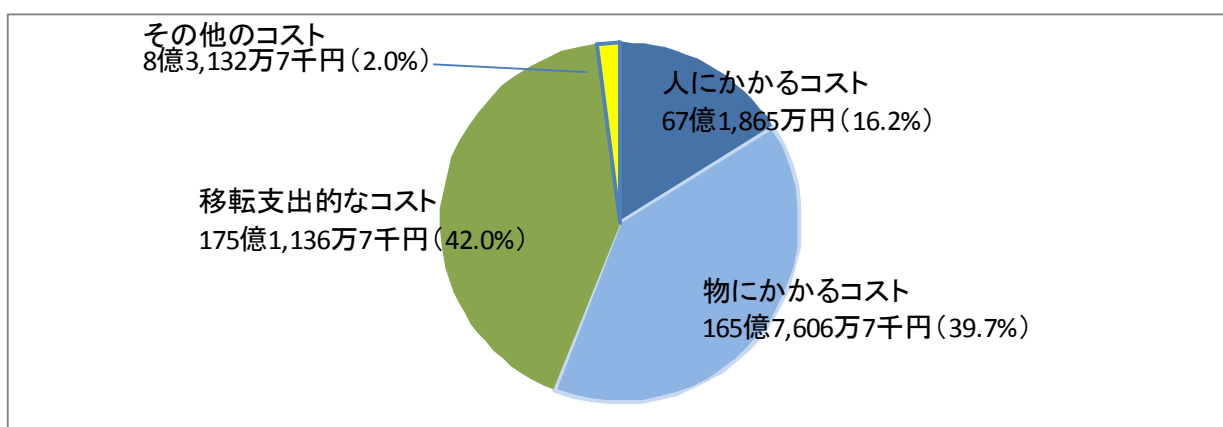
① 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した費用を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が、67億1,865万円で経常行政コストの16.2%の割合になっています。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は、165億7,606万7千円で経常行政コストの39.7%の割合になっており、このうち物件費が63億4,810万9千円、減価償却費が89億8,944万5千円となっています。

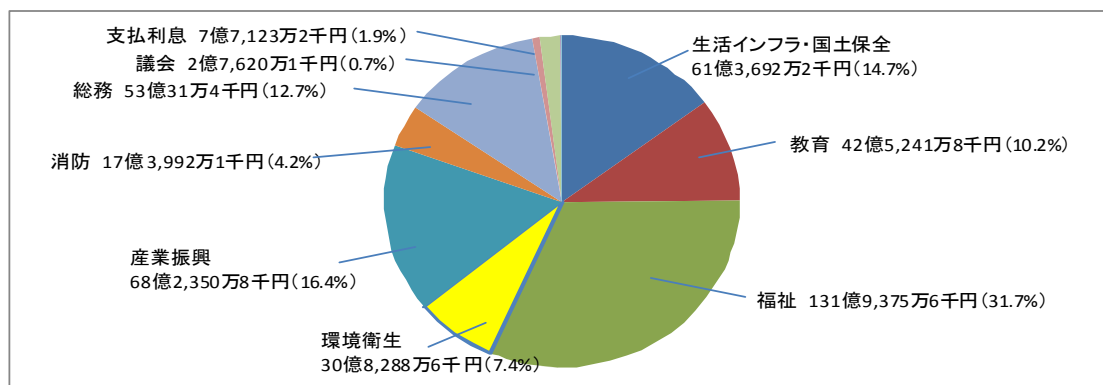
社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額など「移転支出的なコスト」は、175億1,136万7千円で経常行政コストの42.0%の割合になっており、このうち社会保障給付が74億8,698万4千円、補助金等が31億3,975万4千円、他会計等への支出額が60億8,892万7千円となっています。

利息の支払いなどの「その他のコスト」は、8億3,132万7千円で経常行政コストの2.0%の割合になっており、このうち地方債の支払利息は7億7,123万2千円となっています。



② 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別で見ると、福祉が131億9,375万6千円で31.7%で最も多くなっています。次いで産業振興が68億2,350万8千円で16.4%、生活インフラ・国土保全が61億3,692万2千円で14.7%の順になっています。



(3) 行政コスト計算書を用いた指標分析

① 市民一人あたりの行政コスト

市民一人あたりの行政コスト計算書を見ると、人にかかるコストは8万3千円、物にかかるコストは20万4千円、移転支出的コストは21万5千円、その他のコストは1万円、経常行政コストは51万2千円となっています。

これに対する直接負担として、使用料などの経常収益が2万円となっています。

市民一人あたりの行政コスト

(単位：千円)

性質的分类	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率 (%)
1 人にかかるコスト	90	83	△ 7	△ 7.8
2 物にかかるコスト	201	204	3	1.5
3 移転支出的なコスト	193	215	22	11.4
4 その他のコスト	12	10	△ 2	△ 16.7
(A) 経常行政コスト	496	512	16	3.2
1 使用料・手数料	16	14	△ 2	△ 12.5
2 分担金・負担金・寄付金	10	6	△ 4	△ 40.0
(B) 経常収益	26	20	△ 6	△ 23.1
(A)-(B) 純経常行政コスト	470	492	22	4.7

(平成27年3月31日現在住民基本台帳人口：81,399人)

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書の説明

用語		説明
期首純資産残高		前年度末の純資産残高と一致します。
純経常行政コスト		行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致します。
一般財源	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などの交付金や財産収入、繰入金、諸収入が計上されます。
補助金等受入		国庫支出金、県支出金のうち、普通建設事業については「公共資産等整備国県補助金等」として、それ以外を「その他一般財源等」として分類します。
臨時損益	公共資産除売却損益	公共資産を除却したときは帳簿価額を、売却したときは帳簿価額と売却額の差額を計上します。ここでは財産売却収入として土地建物、立木竹を計上しています。
	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が著しく下落した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します。
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産等に投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に対して投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金又は貸付金の回収による財源の変動についてです。
	減価償却による財源増	減価償却によって公共資産等整備にかかる財源からその他一般財源に振り替えます。
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産等整備に充てられていた金額をその他一般財源等に振り替えます。
資産評価替えによる変動額		貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。
期末純資産残高		当年度末の純資産残高と一致します。

## 普通会計の純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	159,876,176	52,990,152	132,505,512	△ 25,684,885	65,397
純経常行政コスト	△ 39,996,830			△ 39,996,830	
一般財源					
地方税	8,159,998			8,159,998	
地方交付税	21,471,102			21,471,102	
その他行政コスト充当財源	2,289,797			2,289,797	
補助金等受入	10,077,161	1,960,813		8,116,348	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 753,604			△ 753,604	
公共資産除売却損益等	606,038			606,038	
投資損失	△ 16,638			△ 16,638	
その他	△ 4,899			△ 4,899	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,605,760	△ 2,605,760	
公共資産処分による財源増		0	44,259	△ 44,259	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,907,192	△ 1,907,192	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,043,986	1,043,986	0
減価償却による財源増		△ 2,561,114	△ 6,428,331	8,989,445	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,693,965	△ 5,693,965	
資産評価替えによる変動額	△ 18,047				△ 18,047
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 326,853	326,853	
期末純資産残高	161,690,254	52,389,851	134,957,518	△ 25,704,465	47,350

(2) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成25年度	平成26年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 156,785,102	(千円) <b>159,876,176</b>	(千円) 3,091,074	(%) 2.0
純経常行政コスト	△ 38,875,643	<b>△ 39,996,830</b>	△ 1,121,187	△ 2.9
財源調達	41,966,205	<b>41,828,955</b>	△ 137,250	△ 0.3
地方税	8,139,394	<b>8,159,998</b>	20,604	0.3
地方交付税	21,732,564	<b>21,471,102</b>	△ 261,462	△ 1.2
その他行政コスト充当財源	2,177,707	<b>2,289,797</b>	112,090	5.1
補助金等受入	9,757,137	<b>10,077,161</b>	320,024	3.3
臨時損益	159,403	<b>△ 169,103</b>	△ 328,506	△ 206.1
資産評価替・無償受入・その他	512	<b>△ 18,047</b>	△ 18,559	△ 3,624.8
期末純資産残高	159,876,176	<b>161,690,254</b>	1,814,078	1.1

平成26年度は、期首純資産残高1,598億7,617万6千円に対し、期末純資産残高1,616億9,025万4千円となっており、当期中に18億1,407万8千円の純資産が増加したことになります。

純経常行政コスト399億9,683万円に対して、地方税や地方交付税等が319億2,089万7千円、補助金等が100億7,716万1千円となっています。臨時損益は、災害復旧事業費、公共資産除売却収益などでマイナス1億6,910万3千円となっています。



#### 4 資金収支計算書

##### (1) 資金収支計算書の説明

	説 明
経 常 的 収 支 の 部	経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。 項目として人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等などの支出と、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入を計上しています。
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出として、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出と、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金支出、他会計への繰出金のうち建設費にあてられたものを計上しています。 収入には、その財源となった国県補助金等や地方債があります。
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出として、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、他会計への繰出金のうち地方債元金償還に充てられたものなどが計上されています。 収入には、貸付金の返還額や公共資産の売却額などがあります。

# 普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,657,063
物件費	6,348,109
社会保障給付	7,486,984
補助金等	3,139,754
支払利息	771,232
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,391,871
その他支出	1,992,117
支出合計	30,787,130
地方税	8,175,208
地方交付税	21,471,102
国県補助金等	7,604,162
使用料・手数料	1,033,273
分担金・負担金・寄附金	498,416
諸収入	423,833
地方債発行額	2,303,150
基金取崩額	1,664,456
その他収入	1,759,850
収入合計	44,933,450
経常的収支額	14,146,320

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,149,638
公共資産整備補助金等支出	795,702
他会計等への建設費充当財源繰出支出	46,606
支出合計	11,991,946
国県補助金等	2,450,426
地方債発行額	6,698,850
基金取崩額	593,784
その他収入	36,100
収入合計	9,779,160
公共資産整備収支額	△ 2,212,786

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	359,364
基金積立額	1,921,785
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,650,450
地方債償還額	8,240,341
長期未払金支払支出	0
支出合計	13,171,940
国県補助金等	22,573
貸付金回収額	243,261
基金取崩額	0
地方債発行額	368,800
公共資産等売却収入	561,779
その他収入	177,879
収入合計	1,374,292
投資・財務的収支額	△ 11,797,648

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	135,886
期首歳計現金残高	2,531,742
期末歳計現金残高	2,667,628

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は802千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		56,086,902 千円
地方債発行額	△	9,370,800
財政調整基金等取崩額	△	1,561,646
支出総額	△	55,951,016
地方債元利償還額		9,010,771
財政調整基金等積立額		23,885
基礎的財政収支		△ 1,761,904 千円

(2) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書 (前年度比較)	平成25年度	平成26年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 1,929,575	(千円) 2,531,742	(千円) 602,167	(%) 31.2
1. 経常収支	14,735,243	14,146,320	△ 588,923	△ 4.0
支出	29,583,584	30,787,130	1,203,546	4.1
収入	44,318,827	44,933,450	614,623	1.4
2. 公共資産整備収支	△ 2,035,193	△ 2,212,786	△ 177,593	△ 8.7
支出	7,812,796	11,991,946	4,179,150	53.5
収入	5,777,603	9,779,160	4,001,557	69.3
3. 投資・財務的収支	△ 12,097,883	△ 11,797,648	300,235	2.5
支出	13,482,207	13,171,940	△ 310,267	△ 2.3
収入	1,384,324	1,374,292	△ 10,032	△ 0.7
当期収支	602,167	135,886	△ 466,281	△ 77.4
期末資金残高	2,531,742	2,667,628	135,886	5.4

経常的収支の141億4,632万円の黒字に対し、公共資産整備収支が22億1,278万6千円、投資・財務的収支が117億9,764万8千円の赤字となっており、結果として当期収支は1億3,588万6千円の黒字となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は消防庁舎建設事業、本荘清掃センター整備事業、東由利中学校改築事業等により地方債発行額が償還額を上回ったため、17億6,190万4千円の赤字となっています。

【経常的収支の部】

経常的支出は、日常の行政サービスを行うための費用で、人件費76億5,706万3千円、社会保障給付74億8,698万4千円、補助金等31億3,975万4千円など、合計307億8,713万円となっています。

経常的収入は、市税81億7,520万8千円、地方交付税214億7,110万2千円、国県補助金等76億416万2千円など、合計449億3,345万円となっています。

経常的収支の差額である141億4,632万円は、公共資産整備や地方債償還などに充てられます。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出が111億4,963万8千円、他団体及び民間等の資産整備のための補助金等支出を計上する公共資産整備補助金等支出が7億9,570万2千円、他会計への繰出金のうち建設改良費に充てられたものが4,660万6千円となり、公共資産整備支出の合計は119億9,190万6千円となっています。

4万6千円となっています。

公共資産整備支出の財源になったものは、国県補助金等が24億5,042万6千円、地方債発行額が66億9,885万円など、合計で97億7,916万円となっており、公共資産整備収支の不足額22億1,278万6千円が、経常的収支の差額によって賄われています。

**【投資・財務的収支の部】**

投資・財務的支出は、地方債償還額が82億4,034万1千円、他会計への繰出金のうち公債費充当財源となったものが26億5,045万円など、合計で131億7,194万円となっています。

収入は、貸付金回収額や公共資産等売却収入など13億7,429万2千円であり、投資・財務的収支の不足額117億9,764万8千円が、経常的収支の差額によって賄われています。

## 【市全体の財務書類】

## Ⅲ 由利本荘市全体の財務書類

### 1 市全体の財務書類

市では普通会計で行っている事業のほかにも、ガス事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、由利本荘市全体のストック情報やコスト情報を把握するために、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を作成しています。

### 2 市全体の範囲及び連結の基準

#### (1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除くすべての会計が対象となります。

##### ① 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 診療所運営特別会計
- ・ 受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ・ 情報センター特別会計
- ・ 地域情報化事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計

##### ② 公営事業会計

- ・ ガス事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ スキー場運営特別会計

#### (2) 市全体の連結基準

地方公営企業法を適用しているガス事業と水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づき作成している決算書等を活用して財務書類を作成しています。

その他の公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用して普通会計の作成方法に準じて財務書類を作成しています。

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから消去しています。

### 3 市全体の財務書類（前年度比較）

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表 (対前年度比較)	平成25年度		平成26年度		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 公共資産	329,031,862	94.4	325,537,629	94.5	△ 3,494,233	△ 1.1
2. 投資等	8,695,247	2.5	9,782,831	2.8	1,087,584	12.5
3. 流動資産	10,890,773	3.1	9,369,761	2.7	△ 1,521,012	△ 14.0
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	348,617,882	100.0	344,690,221	100.0	△ 3,927,661	△ 1.1
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	128,190,589	36.8	126,834,050	36.8	△ 1,356,539	△ 1.1
2. 流動負債	10,897,758	3.1	10,805,348	3.1	△ 92,410	△ 0.8
負債合計	139,088,347	39.9	137,639,398	39.9	△ 1,448,949	△ 1.0
純資産合計	209,529,535	60.1	207,050,823	60.1	△ 2,478,712	△ 1.2
負債及び純資産合計	348,617,882	100.0	344,690,221	100.0	△ 3,927,661	△ 1.1

#### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） (対前年度比較)	平成25年度		平成26年度		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
	55,920,688	100.0	56,126,932	100.0	206,244	0.4
1. 人にかかるコスト	8,316,744	14.9	7,614,929	13.6	△ 701,815	△ 8.4
2. 物にかかるコスト	22,013,993	39.4	22,027,868	39.2	13,875	0.1
3. 移転支的コスト	22,999,280	41.1	23,926,892	42.6	927,612	4.0
4. その他のコスト（公債費利払等）	2,590,671	4.6	2,557,243	4.6	△ 33,428	△ 1.3
経常収益	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
	16,100,524	100.0	13,105,653	100.0	△ 2,994,871	△ 18.6
使用料・手数料	1,281,923	8.0	1,134,350	8.7	△ 147,573	△ 11.5
分担金・負担金・寄付金	7,759,761	48.2	5,059,805	38.6	△ 2,699,956	△ 34.8
保険料	2,426,439	15.1	2,261,701	17.3	△ 164,738	△ 6.8
事業収益	4,540,778	28.2	4,584,104	35.0	43,326	1.0
その他特定行政サービス収入	91,623	0.5	65,693	0.4	△ 25,930	△ 28.3
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	39,820,164		43,021,279		3,201,115	8.0

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成25年度	平成26年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 206,548,240	(千円) 209,529,535	(千円) 2,981,295	(%) 1.4
純経常行政コスト	△ 39,820,164	△ 43,021,279	△ 3,201,115	△ 8.0
財源調達	42,212,205	44,925,572	2,713,367	6.4
地方税	8,139,394	8,159,998	20,604	0.3
地方交付税	21,732,564	21,471,102	△ 261,462	△ 1.2
その他行政コスト充当財源	2,177,707	2,289,541	111,834	5.1
補助金等受入	14,352,220	13,273,662	△ 1,078,558	△ 7.5
臨時損益	△ 4,189,680	△ 268,731	3,920,949	93.6
資産評価替・無償受入・その他	589,254	△ 4,383,005	△ 4,972,259	△ 843.8
期末純資産残高	209,529,535	207,050,823	△ 2,478,712	△ 1.2

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成25年度	平成26年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 9,505,976	(千円) 10,484,273	(千円) 978,297	(%) 10.3
1. 経常収支	13,836,736	13,404,962	△ 431,774	△ 3.1
支出	43,643,319	44,281,464	638,145	1.5
収入	57,480,055	57,686,426	206,371	0.4
2. 公共資産整備収支	△ 2,281,854	△ 2,646,328	△ 364,474	△ 16.0
支出	10,189,310	14,112,517	3,923,207	38.5
収入	7,907,456	11,466,189	3,558,733	45.0
3. 投資・財務的収支	△ 10,576,585	△ 12,196,262	△ 1,619,677	△ 15.3
支出	12,913,572	14,543,368	1,629,796	12.6
収入	2,336,987	2,347,106	10,119	0.4
当期収支	978,297	△ 1,437,628	△ 2,415,925	△ 247.0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0.0
期末資金残高	10,484,273	9,046,645	△ 1,437,628	△ 13.7



## 市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	141,620,093	①普通会計地方債	64,611,191
②教育	44,733,790	②公営事業地方債	53,722,793
③福祉	6,336,149	地方債計	118,333,984
④環境衛生	38,434,406	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	65,157,227	(3) 引当金	8,494,120
⑥消防	7,109,169	(うち退職手当等引当金)	8,473,320
⑦総務	21,758,146	(うちその他の引当金)	20,800
⑧収益事業	0	(4) その他	5,946
⑨その他	0	固定負債合計	126,834,050
有形固定資産合計	325,148,980		
(2) 無形固定資産	72,708	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	315,941	(1) 翌年度償還予定地方債	10,018,722
公共資産合計	325,537,629	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	225,635
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	939,224	(5) 賞与引当金	417,373
(2) 貸付金	769,900	(6) その他	143,618
(3) 基金等	7,492,302	流動負債合計	10,805,348
(4) 長期延滞債権	986,574		
(5) その他	0	負債合計	137,639,398
(6) 回収不能見込額	△ 405,169		
投資等合計	9,782,831		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	9,046,645	1 公共資産等整備国県補助金等	80,730,624
(2) 未収金	405,104	2 公共資産等整備一般財源等	152,327,915
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 26,017,638
(4) その他	22,355	4 資産評価差額	9,922
(5) 回収不能見込額	△ 104,343	純資産合計	207,050,823
流動資産合計	9,369,761		
4 繰延勘定	0		
資産合計	344,690,221	負債及び純資産合計	344,690,221

市全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,008,952	12.5%	404,048	921,101	1,252,507	690,611	688,523	1,070,986	1,737,011	244,165			0
(2)退職手当等引当金繰入等	188,604	0.3%	39,200	24,235	7,277	31,643	15,149	28,551	41,245	1,304			0
(3)賞与引当金繰入額	417,373	0.7%	27,687	54,113	70,213	44,374	41,319	63,159	102,103	14,405			0
小計	7,614,929	13.6%	470,935	999,449	1,329,997	766,628	744,991	1,162,696	1,880,359	259,874			0
2 (1)物件費	8,192,058	14.6%	1,253,170	1,749,846	688,807	1,588,098	1,026,627	199,262	1,670,443	15,647			158
(2)維持補修費	1,471,607	2.6%	1,070,658	88,555	24,213	113,131	111,691	10,607	52,752	0			
(3)減価償却費	12,364,203	22.0%	4,258,626	1,219,253	431,225	1,329,554	3,705,056	291,341	1,129,148	0			
小計	22,027,868	39.2%	6,582,454	3,057,654	1,144,245	3,030,783	4,843,374	501,210	2,852,343	15,647	0		158
3 (1)社会保障給付	13,869,761	24.7%		52,017	13,814,016	3,728							
(2)補助金等	9,261,429	16.5%	86,691	143,298	6,907,555	603,687	904,035	72,501	542,982	680			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	795,702	1.4%	70,550	0	143,961	23,798	529,249	3,514	24,630	0			0
小計	23,926,892	42.6%	157,241	195,315	20,865,532	631,213	1,433,284	76,015	567,612	680			0
4 (1)支払利息	1,930,065	3.4%									1,930,065		
(2)回収不能見込計上額	204,539	0.4%										204,539	
(3)その他行政コスト	422,639	0.8%	82,547	0	232,573	3,439	104,080	0	0	0			0
小計	2,557,243	4.6%	82,547	0	232,573	3,439	104,080	0	0	0	1,930,065	204,539	0
経常行政コスト a	56,126,932		7,293,177	4,252,418	23,572,347	4,432,063	7,125,729	1,739,921	5,300,314	276,201	1,930,065	204,539	158
(構成比率)			13.0%	7.6%	42.0%	7.9%	12.7%	3.1%	9.4%	0.5%	3.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	1,134,350		56,775	51,092	93,892	394,307	32,437	1,624	352,479	0	0		0	151,744
2 分担金・負担金・寄附金	5,059,805		28,293	4,536	4,955,035	14,575	44,487	0	12,693	0	0		0	186
3 保険料	2,261,701				2,261,701									
4 事業収益	4,584,104		1,639,864	0	617,720	1,976,386	350,134	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	65,693		679	0	44,696	12,940	7,378	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,105,653		1,725,611	55,628	7,973,044	2,398,208	434,436	1,624	365,172	0	0		0	151,930
b/a	23.4%		23.7%	1.3%	33.8%	54.1%	6.1%	0.1%	6.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	43,021,279		5,567,566	4,196,790	15,599,303	2,033,855	6,691,293	1,738,297	4,935,142	276,201	1,930,065	204,539	158	△ 151,930
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----	-----------

## 市全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	209,529,535
純経常行政コスト	△ 43,021,279
一般財源	
地方税	8,159,998
地方交付税	21,471,102
その他行政コスト充当財源	2,289,541
補助金等受入	13,273,662
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 753,604
公共資産除売却損益	506,410
投資損失	△ 16,638
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 4,899
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 512,929
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3,870,076
期末純資産残高	207,050,823

市全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,527,929
物件費	7,988,565
社会保障給付	13,869,761
補助金等	9,261,429
支払利息	1,930,065
その他支出	2,703,715
支 出 合 計	44,281,464
地方税	8,175,208
地方交付税	21,471,102
国県補助金等	10,416,533
使用料・手数料	1,033,273
分担金・負担金・寄附金	4,987,194
保険料	2,280,500
事業収入	4,533,227
諸収入	460,325
地方債発行額	2,456,159
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	102,810
その他収入	1,770,095
収 入 合 計	57,686,426
経常的収支額	13,404,962

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,316,815
公共資産整備補助金等支出	795,702
支 出 合 計	14,112,517
国県補助金等	2,834,556
地方債発行額	7,911,650
長期借入金借入額	0
基金取崩額	593,784
その他収入	126,199
収 入 合 計	11,466,189
公共資産整備収支額	△ 2,646,328

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	359,364
基金積立額	1,897,900
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,286,104
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	14,543,368
国県補助金等	22,573
貸付金回収額	243,261
基金取崩額	0
地方債発行額	1,316,891
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	561,779
その他収入	202,602
収 入 合 計	2,347,106
投資・財務的収支額	△ 12,196,262

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,437,628
期首資金残高	10,484,273
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,046,645

## **【連結財務書類】**

## IV 連結財務書類

### 1 連結財務書類

連結財務書類4表は、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、市と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし作成する財務書類です。

### 2 連結の範囲及び連結の基準

#### (1) 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

##### ① 一部事務組合等

連結については、一部事務組合等の財務書類のうち、由利本荘市の当年度の経費負担割合による「比例連結」で連結しています。

- ・ 秋田県市町村総合事務組合
- ・ 秋田県市町村会館管理組合
- ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合
- ・ 本荘由利広域市町村圏組合

##### ② 地方三公社

- ・ 由利本荘市土地開発公社

##### ③ 第三セクター等

市の出資比率が50%以上の法人についてはすべて、出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政的支援等の実態から、市が実質的に指導的な立場を確保しているときは連結の対象としています。

- ・ (株)鳥海ユースパーク
- ・ (株)岩城
- ・ (株)大内町交流センター
- ・ (株)黄桜の里
- ・ にしめ物産(株)
- ・ (株)フォレスト鳥海
- ・ (株)ほっといん鳥海
- ・ 本荘由利産学振興財団

#### (2) 連結の基準

##### ① 一部事務組合等

市の普通会計と同様に総務省の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して財務書類を作成しています。

##### ② 土地開発公社

土地開発公社業務報告書等を活用して財務書類を作成しています。

③ 第三セクター等

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

### 3 連結財務書類（前年度比較）

(1) 貸借対照表

貸借対照表 (対前年度比較)	平成25年度		平成26年度		比較増減	
	(千円)	構成比 (%)	(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 公共資産	333,350,745	93.9	329,642,195	93.8	△ 3,708,550	△ 1.1
2. 投資等	9,350,019	2.6	10,525,894	3.0	1,175,875	12.6
3. 流動資産	12,335,417	3.5	11,183,165	3.2	△ 1,152,252	△ 9.3
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	355,036,181	100.0	351,351,254	100.0	△ 3,684,927	△ 1.0
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	129,884,546	36.6	127,889,917	36.4	△ 1,994,629	△ 1.5
2. 流動負債	11,210,694	3.1	11,114,206	3.2	△ 96,488	△ 0.9
負債合計	141,095,240	39.7	139,004,123	39.6	△ 2,091,117	△ 1.5
純資産合計	213,940,941	60.3	212,347,131	60.4	△ 1,593,810	△ 0.7
負債及び純資産合計	355,036,181	100.0	351,351,254	100.0	△ 3,684,927	△ 1.0

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） (対前年度比較)	平成25年度		平成26年度		比較増減	
	(千円)	構成比 (%)	(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
経常行政コスト	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 人にかかるコスト	74,343,594	100.0	76,882,764	100.0	2,539,170	3.4
2. 物にかかるコスト	9,026,972	12.1	8,258,041	10.7	△ 768,931	△ 8.5
3. 移転支出的なコスト	23,472,820	31.6	23,575,521	30.7	102,701	0.4
4. その他のコスト（公債費利払等）	38,585,641	51.9	41,084,434	53.4	2,498,793	6.5
	3,258,161	4.4	3,964,768	5.2	706,607	21.7
経常収益	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
使用料・手数料	26,410,113	100.0	25,455,288	100.0	△ 954,825	△ 3.6
1. 使用料・手数料	1,325,703	5.0	1,178,446	4.6	△ 147,257	△ 11.1
分担金・負担金・寄付金	13,995,850	53.0	12,570,294	49.4	△ 1,425,556	△ 10.2
保険料	4,667,815	17.7	4,539,456	17.8	△ 128,359	△ 2.7
事業収益	6,109,575	23.1	6,867,590	27.0	758,015	12.4
その他特定行政サービス収入	311,170	1.2	299,502	1.2	△ 11,668	△ 3.7
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	47,933,481		51,427,476		3,493,995	7.3

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成25年度	平成26年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 210,966,562	(千円) <b>213,940,941</b>	(千円) 2,974,379	(%) 1.4
純経常行政コスト	△ 47,933,481	<b>△ 51,427,476</b>	△ 3,493,995	△ 7.3
財源調達	50,353,619	<b>53,399,505</b>	3,045,886	6.0
地方税	8,139,394	<b>8,159,998</b>	20,604	0.3
地方交付税	21,732,564	<b>21,471,102</b>	△ 261,462	△ 1.2
その他行政コスト充当財源	2,186,547	<b>2,267,184</b>	80,637	3.7
補助金等受入	22,484,634	<b>21,770,719</b>	△ 713,915	△ 3.2
臨時損益	△ 4,189,520	<b>△ 269,498</b>	3,920,022	93.6
資産評価替・無償受入・その他	554,241	<b>△ 3,565,839</b>	△ 4,120,080	△ 743.4
期末純資産残高	213,940,941	<b>212,347,131</b>	△ 1,593,810	△ 0.7

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成25年度	平成26年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 10,811,782	(千円) <b>11,961,697</b>	(千円) 1,149,915	(%) 10.6
1. 経常収支	14,398,742	<b>14,783,250</b>	384,508	2.7
支出	61,601,688	<b>63,573,971</b>	1,972,283	3.2
収入	76,000,430	<b>78,357,221</b>	2,356,791	3.1
2. 公共資産整備収支	△ 2,302,735	<b>△ 2,657,781</b>	△ 355,046	△ 15.4
支出	10,217,466	<b>14,148,159</b>	3,930,693	38.5
収入	7,914,731	<b>11,490,378</b>	3,575,647	45.2
3. 投資・財務的収支	△ 10,943,391	<b>△ 13,361,573</b>	△ 2,418,182	△ 22.1
支出	13,481,809	<b>15,974,239</b>	2,492,430	18.5
収入	2,538,418	<b>2,612,666</b>	74,248	2.9
当期収支	1,152,616	<b>△ 1,236,104</b>	△ 2,388,720	△ 207.2
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,701	<b>4,034</b>	6,735	△ 249.4
期末資金残高	11,961,697	<b>10,729,627</b>	△ 1,232,070	△ 10.3



連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	141,620,093		64,463,301
②	教育	②	公営事業地方債
	44,733,790		53,722,793
③	福祉		地方公共団体計
	7,716,126		118,186,094
④	環境衛生	(2)	関係団体
	40,479,003	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		586,651
	65,195,282	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	7,109,169	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		431
	22,398,261		関係団体計
⑧	収益事業		587,082
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		1,896
	0	(4)	引当金
	有形固定資産合計		9,100,587
	329,251,724		9,079,787
(2)	無形固定資産		20,800
	74,530	(5)	その他
(3)	売却可能資産		14,258
	315,941		固定負債合計
	公共資産合計		127,889,917
	329,642,195	2	流動負債
2	投資等	(1)	翌年度償還予定額
(1)	投資及び出資金	①	地方公共団体
	412,853		9,902,788
(2)	貸付金	②	関係団体
	319,416		245,991
(3)	基金等		翌年度償還予定額計
	9,177,473		10,148,779
(4)	長期延滞債権	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	1,009,903		39,000
(5)	その他	(3)	未払金
	11,418		307,369
(6)	回収不能見込額	(4)	翌年度支払予定退職手当
	△ 405,169		0
	投資等合計	(5)	賞与引当金
	10,525,894		434,750
		(6)	その他
3	流動資産		184,308
(1)	資金		流動負債合計
	10,729,627		11,114,206
(2)	未収金		負債合計
	440,815		139,004,123
(3)	販売用不動産		[純資産の部]
	0	1	公共資産等整備国県補助金等
(4)	その他		81,162,652
	117,087	2	公共資産等整備一般財源等
(5)	回収不能見込額		155,266,400
	△ 104,364	3	他団体及び民間出資分
	流動資産合計		0
	11,183,165	4	その他一般財源等
4	繰延勘定		△ 24,091,843
	0	5	資産評価差額
			9,922
	資産合計		純資産合計
	351,351,254		212,347,131
			負債及び純資産合計
			351,351,254

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,674,543	10.0%	404,061	921,101	1,445,408	721,992	1,042,189	1,109,253	1,786,149	244,390			0
(2)退職手当等引当金繰入等	148,747	0.2%	39,200	24,235	△ 23,888	25,583	18,931	28,551	34,831	1,304			0
(3)賞与引当金繰入額	434,751	0.6%	27,687	54,113	81,725	46,425	41,319	63,159	105,905	14,418			0
小計	8,258,041	10.7%	470,948	999,449	1,503,245	794,000	1,102,439	1,200,963	1,926,885	260,112			0
2 (1)物件費	9,213,696	12.0%	1,253,513	1,749,846	1,086,781	1,806,914	1,412,940	199,262	1,688,489	15,793			158
(2)維持補修費	1,555,806	2.0%	1,070,658	88,555	25,556	185,730	121,804	10,607	52,896	0			
(3)減価償却費	12,806,019	16.7%	4,258,626	1,219,253	519,216	1,634,296	3,714,442	291,341	1,168,845	0			
小計	23,575,521	30.7%	6,582,797	3,057,654	1,631,553	3,626,940	5,249,186	501,210	2,910,230	15,793	0		158
3 (1)社会保障給付	32,873,985	42.8%		52,017	32,818,240	3,728							
(2)補助金等	7,414,747	9.6%	86,691	143,298	4,989,402	624,177	912,312	109,307	548,867	693			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	795,702	1.0%	70,550	0	143,961	23,798	529,249	3,514	24,630	0			0
小計	41,084,434	53.4%	157,241	195,315	37,951,603	651,703	1,441,561	112,821	573,497	693			0
4 (1)支払利息	1,950,942	2.5%									1,950,942		
(2)回収不能見込計上額	215,091	0.3%										215,091	
(3)その他行政コスト	1,798,735	2.3%	940,185	0	288,943	3,439	566,168	0	0	0			0
小計	3,964,768	5.2%	940,185	0	288,943	3,439	566,168	0	0	0	1,950,942	215,091	0
経常行政コスト a	76,882,764		8,151,171	4,252,418	41,375,344	5,076,082	8,359,354	1,814,994	5,410,612	276,598	1,950,942	215,091	158
(構成比率)			10.6%	5.5%	53.8%	6.6%	10.9%	2.4%	7.0%	0.4%	2.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	1,178,446		56,775	51,092	93,997	433,426	32,437	1,624	354,875	0	0		0	154,220
2 分担金・負担金・寄附金	12,570,294		28,293	4,536	11,715,394	14,575	44,487	0	14,309	0	0		0	748,700
3 保険料	4,539,456				4,539,456									
4 事業収益	6,867,590		2,497,502	0	1,026,618	1,976,386	1,367,084	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	299,502		865	0	56,368	12,940	192,523	36,806	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	25,455,288		2,583,435	55,628	17,431,833	2,437,327	1,636,531	38,430	369,184	0	0		0	902,920
b/a	33.1%		31.7%	1.3%	42.1%	48.0%	19.6%	2.1%	6.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	51,427,476		5,567,736	4,196,790	23,943,511	2,638,755	6,722,823	1,776,564	5,041,428	276,598	1,950,942	215,091	158	△ 902,920
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----	-----------

## 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	213,940,941
純経常行政コスト	△ 51,427,476
一般財源	
地方税	8,159,998
地方交付税	21,471,102
その他行政コスト充当財源	2,267,184
補助金等受入	21,770,719
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 753,604
公共資産除売却損益	505,631
投資損失	△ 16,638
収益事業純損失	12
損失補償等引当金繰入	△ 4,899
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 512,929
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3,052,910
期末純資産残高	212,347,131

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,280,804
物件費	9,006,189
社会保障給付	32,873,986
補助金等	7,414,745
支払利息	1,950,942
その他支出	3,047,305
支出合計	63,573,971
地方税	8,175,208
地方交付税	21,471,102
国県補助金等	18,841,855
使用料・手数料	1,077,369
分担金・負担金・寄附金	12,497,683
保険料	4,548,361
事業収入	6,825,271
諸収入	244,323
地方債発行額	2,456,159
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	9,000
基金取崩額	269,125
その他収入	1,941,765
収入合計	78,357,221
経常的収支額	14,783,250

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,345,999
公共資産整備補助金等支出	795,702
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,458
支出合計	14,148,159
国県補助金等	2,835,356
地方債発行額	7,935,039
長期借入金借入額	0
基金取崩額	593,784
その他収入	126,199
収入合計	11,490,378
公共資産整備収支額	△ 2,657,781

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	130
貸付金	359,364
基金積立額	1,978,846
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,551,529
長期借入金返済額	698,696
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	385,674
支出合計	15,974,239
国県補助金等	22,573
貸付金回収額	371,853
基金取崩額	65,000
地方債発行額	1,316,891
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	562,779
その他収入	273,570
収入合計	2,612,666
投資・財務的収支額	△ 13,361,573

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,236,104
期首資金残高	11,961,697
経費負担割合変更に伴う差額	4,034
期末資金残高	10,729,627

#### 4 連結財務書類の分析（普通会計との比較）

連結財務書類の分析方法の一つに普通会計と連結会計の財務書類数値を比較する方法があります。民間企業の財務分析においても用いられる方法で、「連単分析」と呼ばれます。

貸借対照表と行政コスト計算書の連単比較を行うと次のとおりになります。

##### （１）貸借対照表の連単分析

連結会計の資産合計は、普通会計の資産合計の1.46倍となっています。内訳は、公共資産が1.47倍、投資等が1.10倍、流動資産等が1.99倍となっています。

投資及び出資金の倍率が、0.44倍と1倍を下回っています。普通会計の数値よりも連結会計の数値の方が小さいことを示していますが、これは、普通会計における投資及び出資金の多くが連結対象会計・団体への出資であることから連結会計上で相殺消去されたものです。

長期延滞債権が2.04倍となっています。普通会計だけでなく連結対象会計・団体においても長期に回収が滞っている債権が多く存在していることがわかります。また、投資等における回収不能見込額が2.36倍と連結後大きく増えていることがわかります。

連結会計の負債合計は、普通会計の負債合計の1.78倍になっています。資産合計の1.49倍よりも大きくなっています。このことから、普通会計よりも負債比率の高い連結対象団体が多いことがわかります。

固定負債合計は、普通会計の1.78倍になっていることがわかります。

関係団体の地方債や借入金を含めた地方債借入金合計（翌年度償還予定も含みます。）で見ますと、1.83倍となっており、普通会計のほぼ同額の借入が連結対象会計・団体でも行われていることがわかります。

##### （２）性質別行政コスト計算書の連単分析

連結会計の経常行政コストは、普通会計の経常行政コストの1.85倍となっています。

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計では、減価償却費が21.6％で一番大きな割合でしたが、連結会計では、社会保障給付42.8％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

経常行政コストのうち、支払利息が2.53倍となっています。貸借対照表の地方債や借入金などの固定負債が1.78倍となっていますので、それに相応して金利の負担も大きくなっています。

##### （３）目的別行政コスト計算書の連単分析

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計、連結会計ともに福祉がそれぞれ、31.7％、53.8％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

## (1)貸借対照表の連単分析

(単位:千円)

連結貸借対照表 普通・連結比較(連単比較)				
借 方		貸 方		
<b>[資産の部]</b>				
1 公共資産	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)有形固定資産			(連結－普通) (連結／普通)	
①生活インフラ・国土保全	103,711,105	141,620,093	37,908,988	1.37
②教育	44,733,790	44,733,790	0	1.00
③福祉	5,580,853	7,716,126	2,135,273	1.38
④環境衛生	6,840,170	40,479,003	33,638,833	5.92
⑤産業振興	34,736,553	65,195,282	30,458,729	1.88
⑥消防	7,109,169	7,109,169	0	1.00
⑦総務	21,758,146	22,398,261	640,115	1.03
⑧収益事業	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産合計	224,469,786	329,251,724	104,781,938	1.47
(2)無形固定資産	0	74,530	74,530	
(3)売却可能資産	315,941	315,941	0	1.00
公共資産合計	224,785,727	329,642,195	104,856,468	1.47
2 投資等				
(1)投資及び出資金	939,224	412,853	△ 526,371	0.44
(2)貸付金	769,900	319,416	△ 450,484	0.41
(3)基金等	7,492,302	9,177,473	1,685,171	1.22
(4)長期延滞債権	496,244	1,009,903	513,659	2.04
(5)その他	0	11,418	11,418	
(6)回収不能見込額	△ 171,578	△ 405,169	△ 233,591	2.36
投資等合計	9,526,092	10,525,894	999,802	1.10
3 流動資産				
(1)資金	5,530,451	10,729,627	5,199,176	1.94
(2)未収金	137,304	440,815	303,511	3.21
(3)販売用不動産	0	0	0	
(4)その他	0	117,087	117,087	
(5)回収不能見込額	△ 51,743	△ 104,364	△ 52,621	
流動資産合計	5,616,012	11,183,165	5,567,153	1.99
4 繰延勘定	0	0	0	
資 産 合 計	239,927,831	351,351,254	111,423,423	1.46
<b>[負債の部]</b>				
1 固定負債	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)地方公共団体			(連結－普通) (連結／普通)	
①普通会計地方債	64,611,191	64,463,301	△ 147,890	1.00
②公営事業地方債	0	53,722,793	53,722,793	
地方公共団体計	64,611,191	118,186,094	53,574,903	1.83
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	586,651	586,651	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	431	431	
関係団体計	0	587,082	587,082	
(3)長期未払金	0	1,896	1,896	
(4)引当金	7,408,271	9,100,587	1,692,316	1.23
(うち退職手当等引当金)	7,408,271	9,079,787	1,671,516	1.23
(うちその他の引当金)	0	20,800	20,800	
(5)その他	0	14,258	14,258	
固定負債合計	72,019,462	127,889,917	55,870,455	1.78
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	5,853,303	9,902,788	4,049,485	1.69
②関係団体	0	245,991	245,991	
翌年度償還予定額計	5,853,303	10,148,779	4,295,476	1.73
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	39,000	39,000	
(3)未払金	0	307,369	307,369	
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(5)賞与引当金	364,812	434,750	69,938	1.19
(6)その他	0	184,308	184,308	
流動負債合計	6,218,115	11,114,206	4,896,091	1.79
負 債 合 計	78,237,577	139,004,123	60,766,546	1.78
<b>[純資産の部]</b>				
1 公共資産等整備国庫補助金等	52,389,851	81,162,652	28,772,801	1.55
2 公共資産等整備一般財源等	134,957,518	155,266,400	20,308,882	1.15
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	
4 その他一般財源等	△ 25,704,465	△ 24,091,843	1,612,622	0.94
5 資産評価差額	47,350	9,922	△ 37,428	0.21
純資産合計	161,690,254	212,347,131	50,656,877	1.31
負債及び純資産合計	239,927,831	351,351,254	111,423,423	1.46

## (2)行政コスト計算書(性質別)の連単分析

(単位:千円)

性質別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結－普通)	連単倍率 (連結／普通)
人件費	6,198,165	14.9%	7,674,543	10.0%	1,476,378	1.24
退職手当等引当金繰入等	155,673	0.4%	148,747	0.2%	△ 6,926	0.96
賞与引当金繰入金	364,812	0.9%	434,751	0.6%	69,939	1.19
物件費	6,348,109	15.2%	9,213,696	12.0%	2,865,587	1.45
維持補修費	1,238,513	3.0%	1,555,806	2.0%	317,293	1.26
減価償却費	8,989,445	21.6%	12,806,019	16.7%	3,816,574	1.42
社会保障給付	7,486,984	18.0%	32,873,985	42.8%	25,387,001	4.39
補助金等	3,139,754	7.5%	7,414,747	9.6%	4,274,993	2.36
他会計等への支出額	6,088,927	14.6%	0	0.0%	△ 6,088,927	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	795,702	1.9%	795,702	1.0%	0	1.00
支払利息	771,232	1.9%	1,950,942	2.5%	1,179,710	2.53
回収不能見込計上額	60,095	0.1%	215,091	0.3%	154,996	3.58
その他行政コスト	0	0.0%	1,798,735	2.3%	1,798,735	
経常行政コスト	41,637,411	100.0%	76,882,764	100.0%	35,245,353	1.85

使用料・手数料	1,134,350	69.1%	1,178,446	4.6%	44,096	1.04
分担金・負担金・寄付金	506,231	30.9%	12,570,294	49.4%	12,064,063	24.83
保険料	0		4,539,456	17.8%	4,539,456	
事業収益	0		6,867,590	27.0%	6,867,590	
その他特定行政サービス収入	0		299,502	1.2%	299,502	
経常収益	1,640,581	100.0%	25,455,288	100.0%	23,814,707	15.52
(差引)純経常行政コスト	39,996,830		51,427,476		11,430,646	1.29

## (3)行政コスト計算書(目的別)の連単分析

(単位:千円)

目的別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結-普通)	連単倍率 (連結/普通)
生活インフラ・国土保全	6,136,922	14.7%	8,151,171	10.6%	2,014,249	1.33
教育	4,252,418	10.2%	4,252,418	5.5%	0	1.00
福祉	13,193,756	31.7%	41,375,344	53.8%	28,181,588	3.14
環境衛生	3,082,886	7.4%	5,076,082	6.6%	1,993,196	1.65
産業振興	6,823,508	16.4%	8,359,354	10.9%	1,535,846	1.23
消防	1,739,921	4.2%	1,814,994	2.4%	75,073	1.04
総務	5,300,314	12.7%	5,410,612	7.0%	110,298	1.02
議会	276,201	0.7%	276,598	0.4%	397	1.00
支払利息	771,232	1.9%	1,950,942	2.5%	1,179,710	2.53
回収不能見込計上額	60,095	0.1%	215,091	0.3%	154,996	3.58
その他	158	0.0%	158	0.0%	0	1.00
経常行政コスト	41,637,411	100.0%	76,882,764	100.0%	35,245,353	1.85

使用料・手数料	1,134,350	69.1%	1,178,446	4.6%	44,096	1.04
分担金・負担金・寄付金	506,231	30.9%	12,570,294	49.4%	12,064,063	24.83
保険料	0		4,539,456	17.8%	4,539,456	
事業収益	0		6,867,590	27.0%	6,867,590	
その他特定行政サービス収入	0		299,502	1.2%	299,502	
経常収益	1,640,581	100.0%	25,455,288	100.0%	23,814,707	15.52
(差引)純経常行政コスト	39,996,830		51,427,476		11,430,646	1.29